

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第30期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ゴールドウイン開発株式会社
【英訳名】	GOLDWIN DEVELOPMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷敷 裕喜
【最寄りの連絡場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷敷 裕喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	288,948	291,291	299,359	310,565	304,014
経常利益 (千円)	4,567	4,828	9,416	8,225	3,995
当期純利益 (千円)	10,037	9,307	26,184	6,857	14,343
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	639	639	639	639	639
純資産額 (千円)	714,260	729,660	755,844	762,702	777,045
総資産額 (千円)	1,222,659	1,212,099	1,198,415	1,204,157	1,168,207
1株当たり純資産額 (円)	1,117.34	1,141.43	1,182.39	1,193.12	1,215.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.70	14.56	40.96	10.72	22.43
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	60.1	63.0	63.3	66.5
自己資本利益率 (%)	1.41	1.28	3.52	0.90	1.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	22,549	30,679	20,479	36,183	22,273
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	131,697	1,500	18,815	2,063	14,002
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	54,830	14,420	15,699	17,801	19,261
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	85,944	100,703	86,668	102,986	91,996
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	7 (46)	7 (53)	6 (53)	5 (55)	7 (55)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

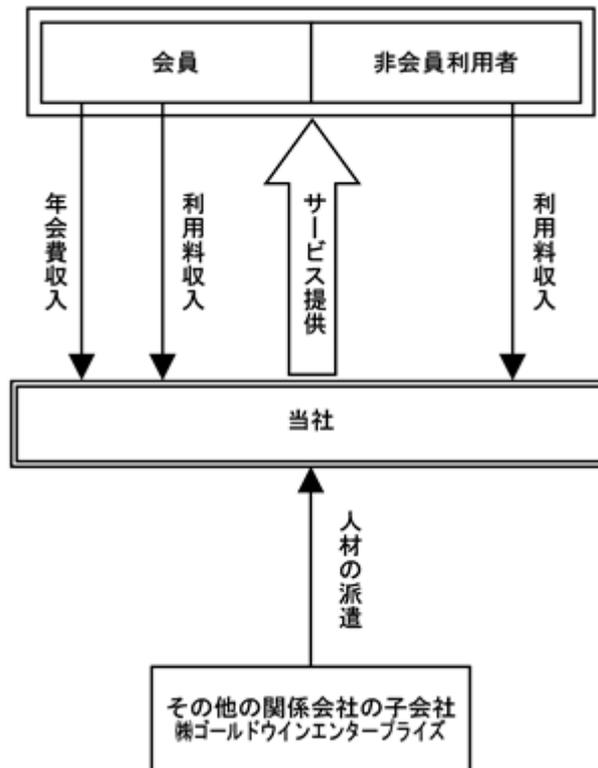
2【沿革】

年月	事項
昭和63年 6月	小矢部市津沢において設立 ゴルフ場開設に向け準備に入る。
平成 3年10月	ゴルフ倶楽部ゴールドウイン開場
平成17年 9月	財務体質の改善により会員の権利と財産を守り、運営に参画するシステムへの転換を図るため、預託金制度から株式会員制度へ変更すべく第三者割当増資を行う。(平成18年 1月、平成18年 5月および平成19年 1月に追加実施。)

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ倶楽部ゴールドウインの保有、経営及び運営を行っております。その事業系統図は次のとおりであります。

ゴルフ倶楽部ゴールドウイン保有、経営及び運営の事業系統図（平成30年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ゴールドウイン (注)	富山県小矢部 市	7,079	スポーツ用品の製造販売	32.5	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7(55)	48	11	6,150

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ人口の減少傾向が続き、価格競争がより厳しくなるものと思われ、収支面で変わらず厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としましては、顧客満足度向上に努力し、安定した集客を実現し、安定した経営を確立したいと考えております。

(経営方針)

本格的会員コースとしての差別化を行い、北陸でNO.1の地位を確立する。

良い品質の施設を提供し、高い付加価値サービスを行うことにより、お客様の価値観が北陸NO.1であることを目指す。

ホスピタリティに基づく運営姿勢を保つ。

お客様に対し、社員1人1人がホスピタリティに基づく行動を行う。

組織体制は現場主義を重視する。

お客様と接する1つの瞬間を重視し、それぞれの現場がその責任において最良の判断をし行動する。

社員は、お客様との接点が最良のものになる為の行動を通じて、自己実現を果たす。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷により、ゴルフ場間において価格競争により低料金化が進むと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場の集客における天候の影響は大きく、長雨、猛暑、積雪によるコースのクローズ等で集客数の落ち込みが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

台風による倒木や崖崩れ、地震によるコースの損壊などにより、ゴルフ場を休場する事態になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

また、従業員に対しては情報管理に関する意識づけを行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の業績、経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 預託金関係

当社は預託金の償還請求による資金負担のリスクを抱えており、これを回避するため、預託金会員から株式会社への移行を行っておりますが、まだ株式会社への移行に同意していない会員がおります。

(6) 事業の継続に関するリスク

当社は筆頭大株主である株式会社ゴールドウインからグループを挙げての集客促進や固定費削減に寄与する施策等の立案・実施並びに財政的支援も含めた全面的支援を受けております。株式会社ゴールドウインからの支援状況、および、今後の業績等の状況によっては事業の継続性に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、個人消費の緩やかな持ち直しと円安や海外経済の堅調な影響により企業収益に改善が見られ、回復基調が続きましたが、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、今後も低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、経済情勢は先行き不透明な状況となっています。

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少に伴う競争の激化でプレー料金下落が続く状況に加え、一段と深刻化している人手不足の問題を抱えるなど依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社では集客増加策を推進するとともに顧客満足度向上の努力を継続し、上半期は非常に順調に推移いたしました。下半期は雨天による来場者減や、積雪により営業日数が前年より33日少くなるなど、天候に影響を受け苦戦しました。

その結果、当事業年度における売上高は304,014千円(前事業年度比2.1%減)、経常利益は3,995千円(前事業年度比51.4%減)となりました。当期純利益につきましては、特別利益(会員権の買入消却益)11,700千円があり、14,343千円(前事業年度比109.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は未払金増減額、及び有形固定資産取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ、10,989千円減少し、当事業年度末には、91,996千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは22,273千円(前事業年度は36,183千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは14,002千円(前事業年度は2,063千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出及び保険積立金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは19,261千円(前事業年度は17,801千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に代えて入場者実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 入場者実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当事業年度の入場者実績は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	9,064	98.2
ビジター(人)	18,347	98.1
合計(人)	27,411	98.2

(2) 販売実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
プレー収入(千円)	174,606	95.1
レストラン(千円)	45,062	96.9
ショップ(千円)	19,618	115.5
年会費(千円)	24,721	104.1
その他(千円)	40,006	100.1
合計(千円)	304,014	97.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ゴールドウイン	30,000	9.6	30,000	9.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、先行きに不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、次のとおりであります。

指標	計画	実績	計画比	前年	前年比
売上高	295,830千円	304,014千円	102.8%	310,565千円	97.9%
営業利益	8,840千円	6,669千円	75.5%	11,213千円	59.5%
経常利益	6,000千円	3,995千円	66.6%	8,225千円	48.6%
来場者数	26,600人	27,411人	103.0%	27,912人	98.2%

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末の資産合計に比べ、35,950千円減少し1,168,207千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、12,450千円減少し204,309千円となりました。これは、主に前事業年度末の未払金支払による現金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23,500千円減少し、963,897千円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、50,293千円減少し、391,161千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ、14,681千円減少し、78,423千円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、35,611千円減少し、312,738千円となりました。これは主に、預り保証金・長期前受金・リース債務の減少によるものであります。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産合計は14,343千円増加し、777,045千円となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

前事業年度と比べ、積雪の影響でクローズ期間が33日多かった事と、プレー単価が減少した事が影響し、304,014千円(前事業年度比2.1%減)となりました。前事業年度には及びませんでした。例年の営業日数に基づき策定した経営計画は102.8%と達成しております。

(営業損益)

前事業年度と比べ売上高は6,551千円減少した為、6,669千円の利益(前事業年度比40.5%減)となりました。売上原価は前年度より減少しておりますが、その中でもコース維持費を増加させましたのは、当社の経営課題であります顧客満足度向上の為、他社との差別化の最大要因となるコースの改善を行なうことが最優先であると判断したことによるものであります。今後も、顧客満足度向上の為、コースの改善を続けて参ります。

(経常損益)

前事業年度と比べ営業外収益は44千円減少し、480千円となりました。営業外費用は358千円減少し、3,154千円となりました。この結果、経常損益は3,995千円の利益(前事業年度比51.4%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当社の資本の財源及び資金の流動性についてキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]に記載の内容が見込まれます。

当社は、ゴルフ人口の減少、低価格競争に巻き込まれることなく運営をする為、他社との差別化をめざし、顧客満足度の向上を実現していく事が最重要課題と認識しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主なものとして、コース管理機械の更新、及びカートの更新などがございますが、すべてリース契約による更新を考えており、現在の現金及び預金にて十分賄えるものと考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
売上高	301	307	309
営業利益	8	10	10
経常利益	6	7	7

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場運営の為に設備の維持更新等を中心に7,494千円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び構 築物(千 円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ゴルフ倶楽部ゴールドウイン (富山県小矢部市)	ゴルフ場	91,033	435,570	233,379 (703,990)	174,177	14,569	948,731	7(55)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,250	639,250	非上場	単元株式数 50株 (注2)
計	639,250	639,250	-	-

(注)1. 発行済株式のうち613,250株は、現物出資(預託金債権 4,581,500千円、貸付金債権 1,300,000千円、土地(727千㎡) 239,000千円)によるものであります。

2. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月17日 (注)	-	639,250	163,750	10,000	-	566,149

(注)平成19年2月6日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		219			434	655	
所有株式数(単元)		52		7,906			4,827	12,785	
所有株式数の割合(%)		0.40		61.84			37.76	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴールドウイン	富山県小矢部市清沢210番地	207,550	32.5
ゴールドウイン健康保険組合	富山県小矢部市清沢210番地	4,200	0.7
ルナ薬品工業株式会社	富山県富山市水橋島等297番地	3,300	0.5
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町一丁目2番10号	3,200	0.5
株式会社タイヨーパッケージ	富山県富山市三郷10番地	3,200	0.5
株式会社越路ガーデン	富山県小矢部市津沢一丁目85番地	2,950	0.4
株式会社エイゼット	富山県小矢部市小神61番地	2,800	0.4
トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町三丁目2番12号	2,600	0.4
笹嶋工業株式会社	富山県南砺市三ツ屋28番地	2,450	0.4
西能 徹	富山県南砺市	2,450	0.4
計	-	234,700	36.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,250	12,785	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	639,250	-	-
総株主の議決権	-	12,785	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は株主に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然厳しく、今後の経営環境を鑑み無配といたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西田 明男	昭和28年11月6日生	昭和52年10月 ㈱ゴールドウイン入社 平成4年6月 当社取締役 平成12年6月 ㈱ゴールドウイン代表取締役社長 (現任) 平成14年4月 ㈱トヤマゴールドウイン[株ゴ ールドウインテクニカルセンターに 商号変更]代表取締役社長 平成21年4月 ㈱ゴールドウインテクニカルセン ター代表取締役会長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	650
常務取締役	総支配人	谷敷 裕喜	昭和33年9月12日生	昭和57年4月 ㈱ゴールドウイン入社 平成15年4月 当社管理部部长 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社総務部部长(現任) 平成28年6月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 当社レストラン部部长(現任)	(注)3	400
取締役		西田 吉輝	昭和31年1月4日生	昭和53年10月 ㈱ゴールドウイン入社 平成16年6月 ㈱ゴールドウイン執行役員調達管 理部部长 平成21年4月 ㈱ゴールドウインテクニカルセン ター代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ㈱ゴールドウイン取締役執行役員 調達管理部部长 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 ㈱ゴールドウイン取締役常務執行 役員 平成29年4月 ㈱ゴールドウイン取締役専務執行 役員(現任)	(注)3	650
取締役	支配人	堀田 圭一	昭和33年5月2日生	昭和57年4月 ㈱ゴールドウイン入社 平成18年4月 ㈱ゴールドウインACT本部販売 部部长 平成25年4月 ㈱ゴールドウイン販売三部部长 平成27年4月 当社営業部部长(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	400
取締役		米原 蕃	昭和18年10月5日生	昭和39年3月 米原商事㈱専務取締役 昭和58年5月 米原商事㈱代表取締役副社長 昭和60年10月 米原商事㈱代表取締役社長 昭和62年4月 富山県議会議員初当選(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成24年6月 米原商事㈱会長(現任)	(注)3	-
取締役		川合 昭至	昭和3年2月22日生	昭和29年3月 ㈱日乃出屋製菓所専務取締役 昭和45年11月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役社 長 平成11年9月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役会 長 平成15年4月 日の出屋製菓産業㈱相談役顧問 (現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		楠 行博	昭和24年8月1日生	昭和58年11月 ㈱タイヨーパッケージ取締役 昭和62年11月 ㈱タイヨーパッケージ専務取締役 平成4年11月 ㈱タイヨーパッケージ代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成30年3月 ㈱タイヨーパッケージ代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		渋谷 清澄	昭和23年3月27日生	昭和56年2月 ㈱エヌエスプレーン代表取締役(現任) 平成10年6月 有限会社インターフェイス代表取締役 平成17年6月 有限会社インターフェイス取締役会長(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任)	(注)3	600
監査役		米田 孝志	昭和19年3月7日生	平成2年7月 ㈱トヤマゴールドウイン常務取締役 平成6年7月 協同組合富山県ニット工業センター染色センター所長 平成16年10月 協同組合富山県ニット工業センター染色センター相談役 平成16年10月 ㈱ゴールドウイン顧問(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	650
監査役		向井 俊彦	昭和30年1月1日生	平成18年7月 ㈱ゴールドウイン内部監査室長 平成23年6月 ㈱ゴールドウイン監査役 平成27年6月 ㈱ゴールドウイントレーディング監査役(現任) 平成27年6月 ㈱ナナミカ監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱ゴールドウインエンタープライズ監査役(現任)	(注)5	-
計						3,350

- (注)1. 取締役 米原蕃、川合昭至、楠行博、渋谷清澄は社外取締役であり、監査役 米田孝志および向井俊彦は、社外監査役であります。
2. 取締役西田吉輝は取締役社長西田明男の弟であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社では、経営の効率性、透明性、健全性を高め、株主の立場での長期的継続的な企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関内容及び内部統制システム整備の状況

監査役

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名の体制を敷いております。この体制の下で取締役会への出席や重要書類の閲覧などをとおして取締役の職務遂行について監査を行い、順法経営に努めております。

取締役会

取締役会は8名で構成されており、概ね3ヶ月ごとに開催する取締役会において重要案件についての迅速な意思決定を図り、健全性を保った機動的な経営推進に努めております。そのため、平成14年6月開催の定時株主総会において経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の事業年度に対する経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期は1年といたしました。

会計監査の状況

監査契約につきましては、監査法人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

社外取締役および社外監査役との関係

取締役8名のうち4名が社外取締役であります。なお、社外取締役と当社の間には特別の利害関係はありません。

監査役2名のうちすべてが社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 10,512千円（社内取締役）

監査役 - （社内監査役）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割をはたしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	3,600,000	-	3,600,000	-
計	3,600,000	-	3,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,986	191,996
売掛金	8,655	7,371
商品及び製品	2,882	3,016
原材料及び貯蔵品	1,759	1,748
その他	1,363	1,123
貸倒引当金	888	946
流動資産合計	216,759	204,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,193	16,728
構築物(純額)	81,511	74,305
機械及び装置(純額)	148	63
車両運搬具(純額)	904	1,442
工具、器具及び備品(純額)	17,637	13,063
土地	233,379	233,379
コース勘定	435,570	435,570
リース資産(純額)	187,764	174,177
有形固定資産合計	1,975,110	1,948,731
無形固定資産		
電話加入権	128	128
無形固定資産合計	128	128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
その他	2,159	5,038
投資その他の資産合計	12,159	15,038
固定資産合計	987,397	963,897
資産合計	1,204,157	1,168,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,112	1,506
リース債務	² 18,664	² 20,072
未払金	41,842	28,005
未払費用	4,019	4,813
未払法人税等	1,352	1,352
預り金	1,854	1,343
賞与引当金	4,800	7,800
その他	16,459	13,529
流動負債合計	93,105	78,423
固定負債		
退職給付引当金	9,792	8,949
長期預り保証金	62,000	49,000
リース債務	² 184,684	² 169,983
長期前受収益	² 91,872	² 84,804
固定負債合計	348,349	312,738
負債合計	441,455	391,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	566,149	566,149
その他資本剰余金	83,652	83,652
資本剰余金合計	649,801	649,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,900	117,244
利益剰余金合計	102,900	117,244
株主資本合計	762,702	777,045
純資産合計	762,702	777,045
負債純資産合計	1,204,157	1,168,207

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	310,565	304,014
売上原価	278,264	277,360
売上総利益	32,301	26,653
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,935	5,548
広告宣伝費	292	265
役員報酬	10,259	10,512
支払手数料	4,600	3,600
貸倒引当金繰入額	-	58
販売費及び一般管理費合計	21,087	19,984
営業利益	11,213	6,669
営業外収益		
受取利息	31	21
助成金収入	220	215
その他	273	244
営業外収益合計	525	480
営業外費用		
支払利息	1,3297	1,3086
その他	215	67
営業外費用合計	3,512	3,154
経常利益	8,225	3,995
特別利益		
会員権買入消却益	-	11,700
特別利益合計	-	11,700
特別損失		
有形固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税引前当期純利益	8,209	15,695
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,352
法人税等合計	1,352	1,352
当期純利益	6,857	14,343

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,781			2,867		
2. 当期商品仕入高		9,967			12,445		
3. 期末商品たな卸高		2,867	9,880	3.5	3,006	12,307	4.4
レストラン原価			15,469	5.6		16,044	5.8
労務費							
1. 給料手当		102,202			102,414		
2. 賞与引当金繰入額		4,800			7,800		
3. 退職給付費用		3,016			3,219		
4. その他		7,893	117,912	42.4	8,761	122,195	44.1
経費							
1. 減価償却費		25,270			26,805		
2. その他		109,730	135,001	48.5	100,006	126,812	45.7
売上原価			278,264	100.0		277,360	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	96,043	96,043	755,844
当期変動額							
当期純利益					6,857	6,857	6,857
当期変動額合計	-	-	-	-	6,857	6,857	6,857
当期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	102,900	102,900	762,702

	純資産合計
当期首残高	755,844
当期変動額	
当期純利益	6,857
当期変動額合計	6,857
当期末残高	762,702

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	102,900	102,900	762,702
当期変動額							
当期純利益					14,343	14,343	14,343
当期変動額合計	-	-	-	-	14,343	14,343	14,343
当期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	117,244	117,244	777,045

	純資産合計
当期首残高	762,702
当期変動額	
当期純利益	14,343
当期変動額合計	14,343
当期末残高	777,045

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,209	15,695
減価償却費	25,270	26,805
退職給付引当金の増減額（は減少）	858	843
会員権買入消却益	-	11,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	58
賞与引当金の増減額（は減少）	1,700	3,000
受取利息及び受取配当金	31	21
支払利息	3,297	3,086
売上債権の増減額（は増加）	827	1,283
固定資産除売却損益（は益）	16	-
たな卸資産の増減額（は増加）	577	122
未払金の増減額（は減少）	1,594	4,681
その他	6,195	5,869
小計	40,800	26,691
利息及び配当金の受取額	31	21
利息の支払額	3,297	3,086
法人税等の支払額	1,352	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	22,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,123
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
保険積立金の積立による支出	2,063	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,063	14,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	17,801	19,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,801	19,261
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,318	10,989
現金及び現金同等物の期首残高	86,668	102,986
現金及び現金同等物の期末残高	102,986	91,996

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品……

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

少額減価償却資産……

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～39年

構築物 3～45年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金……

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1,579,431千円	1,613,304千円

2 関係会社に対する資産及び負債の注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース債務(流動負債)	12,663千円	12,877千円
リース債務(固定負債)	169,755千円	156,877千円
長期前受収益	91,872千円	84,804千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社への支払利息	3,297千円	3,086千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	202,986千円	191,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	102,986	91,996

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンスリース

リース資産の内容

主として、クラブハウス(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、芝刈機(車両運搬具)及びトラクター(車両運搬具)及びカート(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。
 一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、長期預り保証金はゴルフ場会員権であり、返還請求を受けるリスクがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
 営業債権については、取引相手ごとに管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 流動性リスク(支払期日に支払できなくなるリスク)の管理
 営業債務である長期預り保証金は、ゴルフ場会員権であり返還請求を回避するため、株式転換を会員に働きかけております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	202,986	202,986	-
資産計	202,986	202,986	-
(1)リース債務	203,349	212,129	8,780
負債計	203,349	212,129	8,780

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	191,996	191,996	-
資産計	191,996	191,996	-
(1)リース債務	190,056	198,128	8,072
負債計	190,056	198,128	8,072

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)リース債務

これらの時価は元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	62,000	49,000

これらについては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	202,986			
合計	202,986			

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	191,996			
合計	191,996			

4.社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	18,664	18,878	17,593	16,441	14,794	116,977
合計	18,664	18,878	17,593	16,441	14,794	116,977

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	20,072	18,786	17,634	15,987	14,422	103,151
合計	20,072	18,786	17,634	15,987	14,422	103,151

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、積立型の確定給付企業年金制度はゴールドウイングループ連合設立の企業年金基金に加入しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、平成26年1月1日より退職一時金制度の全部について確定拠出制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	71,162	70,332
勤務費用	1,510	1,498
利息費用	71	70
数理計算上の差異の発生額	147	550
退職給付の支払額	2,559	2,447
退職給付債務の期末残高	70,332	70,004

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	49,259	51,314
期待運用収益	1,477	1,282
数理計算上の差異の発生額	304	1,427
事業主からの拠出額	3,440	3,472
退職給付の支払額	2,559	2,447
年金資産の期末残高	51,314	55,048

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	70,332千円	70,004千円
年金資産	51,314	55,048
	19,018	14,955
非積立型制度の退職給付債務	-	-
未積立退職給付債務	19,018	14,955
未認識数理計算上の差異	9,225	6,005
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,792	8,949
退職給付引当金	9,792	8,949
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,792	8,949

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,510千円	1,498千円
利息費用	71	70
期待運用収益	1,477	1,282
数理計算上の差異の費用処理額	2,496	2,342
確定給付制度に係る退職給付費用	2,599	2,628

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	45%	63%
株式	14	12
一般勘定	21	21
短期金融資産	17	1
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	4.1%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度416千円、当事業年度591千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,355千円	3,066千円
減損損失	1,069,932	1,059,606
繰越欠損金	355,804	315,880
その他	3,120	4,298
繰延税金資産小計	1,432,212	1,382,851
評価性引当額	1,432,212	1,382,851
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.48%	34.48%
(調整)		
住民税均等割等	16.47	8.61
評価性引当額の増減	34.50	34.49
その他	0.02	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47	8.61

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	30,000	ゴルフ場運営事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	30,000	ゴルフ場運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,079,840	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接 32.7%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (*1)	30,000	売掛金	118

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (*2)	48,461	未払金	2,673
						クラブハウスの賃貸契約	リース債務の返済	12,452	リース債務 (流動)	12,663
							リース債務利息の支払い(*1)	3,297	リース債務 (固定)	169,755

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 両社協議により決定しております。

(*2) 近隣ゴルフ場の単価を参考に決定しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,079,840	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接 32.5%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (*1)	30,000	売掛金	118

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (*2)	50,501	未払金	2,737
						クラブハウスの賃貸契約	リース債務の返済 リース債務利息の支払い(*3)	12,663 3,086	リース債務(流動) リース債務(固定)	12,877 156,877

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 広告宣伝の効果等を勘案し、両社協議により決定しております。

(*2) 近隣ゴルフ場の人材派遣単価を参考に決定しております。

(*3) 市場実勢を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,193.12円	1株当たり純資産額	1,215.55円
1株当たり当期純利益	10.72円	1株当たり当期純利益	22.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益(千円)	6,857	14,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,857	14,343
期中平均株式数(千株)	639	639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		医王アローザ株	200	10,000
計			200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	117,808	480	-	118,288	101,560	1,945	16,728
構築物	1,053,950	-	-	1,053,950	979,644	7,205	74,305
機械及び装置	64,774	-	-	64,774	64,710	84	63
車両運搬具	32,596	1,122	-	33,719	32,276	583	1,442
工具、器具及び備品	364,958	365	-	365,324	352,260	4,939	13,063
土地	233,379	-	-	233,379	-	-	233,379
コース勘定	435,570	-	-	435,570	-	-	435,570
リース資産	251,503	5,526	-	257,029	82,852	19,113	174,177
有形固定資産計	2,554,541	7,494	-	2,562,035	1,613,304	33,873	948,731
無形固定資産							
電話加入権	128	-	-	128	-	-	128
無形固定資産計	128	-	-	128	-	-	128

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	エアコンプレッサー	480
車両運搬具	増加額(千円)	コース用トラック	1,122
リース資産	増加額(千円)	カート	5,526

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	18,664	20,072	1.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,684	169,983	1.6	平成31年～42年
合計	203,349	190,056	-	-

1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,786	17,634	15,987	14,422

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	888	58	-	-	946
賞与引当金	4,800	7,800	4,800	-	7,800

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,514
預金	
当座預金	674
普通預金	88,807
定期預金	100,000
小計	189,482
合計	191,996

ロ．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)北国クレジットサービス	2,607
(株)ゴールドウインロジテム	1,691
(株)北陸カード	1,397
楽天カード(株)	537
三菱UFJニコス(株)	283
富山ファーストディーシー(株)	194
ユーシーカード(株)	178
(株)ゴールドウイン	134
その他	346
合計	7,371

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,655	213,573	214,857	7,371	96.6	14

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ショップ商品	2,863
タバコ他	152
合計	3,016

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
レストラン材料	872
貯蔵品	
コース管理薬剤・資材	876
合計	1,748

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)町川商会	1,506
合計	1,506

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	-
5月	989
6月	517
合計	1,506

固定負債

イ．長期預り保証金

額面別口数	金額（千円）
額面650万円 3口	19,500
額面1,300万円 1口	13,000
額面1,650万円 1口	16,500
合計	49,000

ロ．リース債務

相手先	金額（千円）
(株)ゴールドウインエンタープライズ	156,877
北銀リース(株)	13,105
合計	169,983

ハ．長期前受収益

相手先	金額（千円）
(株)ゴールドウインエンタープライズ	84,804
合計	84,804

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、200株券、400株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県小矢部市興法寺1番地 ゴールドウイン開発株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	北日本新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

(2)半期報告書

第30期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年12月22日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ゴールドウイン開発 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 晶 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドウイン開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドウイン開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。